

アルジェリア ———— 大きな歴史的転換期

1 民衆デモと大統領選挙(2019年)

- 2月、ブーテフリカ大統領5期目立候補 → 国民の反発と全国的デモの開始
- 4月、ガイド・サラ国軍参謀総長の要請でブーテフリカ大統領辞任 → デモは権力中枢の退陣求め継続
- 7月、ベンサラ国家元首提示の大統領選挙は流れる
- 12月、大統領選挙：テブン元首相相当選（5人立候補、投票率40%、得票率58%） → 同大統領の正統性を問う向きあり

2 テブン大統領の政治とコロナ禍(2020年)

- 憲法改正：○ブーテフリカ体制と訣別した「新しいアルジェリア」の構築（自由権の拡充、大統領・議員の任期制限、憲法裁設置、汚職対策、国軍のPKO参加）→ 11月1日国民投票で成立（低投票率23.7%、賛成票66.8%）
 - テブン大統領はコロナ感染でドイツへ移送 → 今後の政治シナリオ不透明へ
- 産業政策：○進出済みの外国自動車メーカーを偽装組立工場として批判
 - 新たな自動車産業政策（当初から30%国内調達率）
 - 外国投資の誘致 → エネルギー等戦略的部門を除き51/49原則を撤廃
- 強硬な対仏姿勢：130年間の植民地政策と8年間の独立戦争 → 仏側の「謝罪」と戦争の「記憶」、サハラ砂漠で核実験
- コロナ禍：○3月から外出規制、集会禁止、空港閉鎖 → 邦人退避支援、政府は専らコロナ対策、デモをストップ
 - 石油価格下落とダブルパンチで経済停滞（IMF予想：2020年成長率-5.5%）

3 日本・アルジェリア関係

- 要人往来：2018年末に河野外務大臣訪問。2019年8月にTICAD7にベドゥイ首相が出席。ブカドゥム外相訪日の実現期待。
- 2国間の課題：日・アルジェリア官民合同経済委の発足、投資協定、租税条約。
- 日本からの企業誘致が課題 → 自動車メーカー（スズキ、トヨタ、日産他）、農産品加工、医薬品、IT、スタートアップ等
 - 貿易投資促進官民合同ミッションの派遣
 - 貿易（往復）では中国1位、韓国10位、日本20位後半。

アルジェリア情勢クロノロジー

2020年11月15日

=2019年=

- 2月10日 ブーテフリカ大統領5選立候補表明、選挙は4月18日予定
- 2月22日 全国的なデモ開始、以降毎週金曜日は全国で大規模デモ
- 3月26日 ガイド・サラ国軍参謀総長、憲法第102条（大統領の職務不能）の適用示唆
- 3月31日 アルジェリア経営者フォーラム会長ハダッド氏逮捕
- 4月2日 ガイド・サラ参謀総長がブーテフリカ大統領の即時辞任を要請、ブーテフリカ大統領辞任
- 4月9日 憲法評議会が大統領の空席を認定、国会がベンサラ国民評議会議長（上院）を暫定国家元首に任命
- 4月10日 ベンサラ国家元首が改めて大統領選挙日は7月4日と発表
- 4月22日 経済界要人クニネフ兄弟、レブラブ氏逮捕
- 5月4日 トゥフィック元DRS長官、サイード・ブーテフリカ等逮捕
- 6月2日 憲法評議会が7月4日の大統領選挙延期を発表
- 6月12日 ウーヤヒヤ前首相逮捕
- 9月15日 ベンサラ国家元首が12月12日の大統領選挙実施を発表
- 11月1日 資格審査で立候補者5名が確定
- 12月12日 大統領選挙
- 12月19日 テブン大統領就任式
- 12月23日 ガイド・サラ参謀総長死去

=2020年=

- 1月2日 新内閣発足（ジェラド首相、ブカドゥム外相）
- 1月8日 テブン大統領、憲法改正起草委員会立ち上げ
- 3月17日 コロナ感染症対策発表（夜間外出禁止、国境封鎖、空港閉鎖、集会・デモの禁止等）
- 5月7日 憲法改正案提示
- 8月23日 新自動車産業政策公布
- 9月10, 12日 上下両院で憲法改正案採択
- 10月28日 テブン大統領コロナ感染でドイツ移送
- 11月1日 憲法改正国民投票、賛成多数

（以上）